

5

人材育成の強化

1 情報教育環境の整備

現状と課題

震災時、学校によっては、津波災害により各種データが流出し、学校再開後の校務運営に支障が生じるなどしたことから、学校外にもデータの保管場所を設けるなど災害に強い情報管理が求められています。また、震災後、学校において様々な業務が増加している中、心のケアをはじめ児童生徒と向き合うための時間確保に向けても、事務の効率化が求められています。

さらに、震災後の児童生徒の心の復興と学力向上を図るため、県内の児童生徒の心の状態や学力の状況を迅速かつ継続的に把握することが重要になっています。

取組方針

教員が震災後の子どもたちと向き合う時間の増加等のためにも、教育関係事務において新たな業務システムの構築を進めることにより、事務の効率化を図ります。また、児童生徒の心の状態や学力の状況を把握・分析できるシステムを導入し、活用していきます。

【主な取組】**1 宮城県立学校等教務支援システム等の整備**

校内成績処理等の教務事務を軽減し多忙化の解消につなげ、生徒と向き合う時間を作り出すなど円滑な学校運営に活用することを目的としたシステムを、多くのデータを管理する美田園高校（平成24年4月開校）において開発・導入し、順次全県立学校へ導入していきます。また、県立学校において、統一的な校務処理が行えるようシステムの検討を進めます。

2 みやぎ学力調査分析システムの整備

県内公立高校の生徒を対象として実施している学力状況調査及び意識調査について、各高校の担任、教科担任及び学年の教員集団も分析可能なシステムを導入することで、高校生個々人の、よりきめ細やかな把握・活動に活用するとともに、教科成績と心の状態とのクロス集計をとおして、震災後の各学校における指導の改善に役立てます。

2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上

現状と課題

今回の震災においては、多くの情報通信手段が使用できなくなったり、途絶えがちになったりした中、インターネット環境を活用したソーシャルネットワーキングサービスで、情報をいち早く入手・伝達できた事例がありました。

一方で、多機能携帯端末の利用者拡大に伴い、不正アプリケーションによる個人情報流出やコンピュータウィルス*対策など情報セキュリティに関する問題は多様化しています。

被災地においても、生活再建のためにインターネットによる情報収集等の際には、こうした利便性と危険性への理解が必要とされることから、端末機器提供等の支援に加えて、利用者のスキルアップのための支援が必要とされています。

取組方針

県民だれもがITを身近なものとして利活用することができ、豊かな生活を実現するため、関係機関との連携により、県民の継続的な情報リテラシーの向上を促進するとともに、地域の情報化をリードする人材の育成を支援します。

【主な取組】

1 NPOによる県民向けICTスキルアップ支援事業

平時はもとより、災害発生時においても県民がICTを活用し、必要な情報を入手・発信できるよう、特に被災地を中心とした県民向けICT講習会の開催やIT化支援NPOのICT指導者のスキル向上等について、NPOが行う自立的・継続的な取組を支援します。

2 ネット被害未然防止対策の推進

学校裏サイト監視事業（ネットパトロール）により、児童生徒のネット被害を未然に防止するとともに、教員に対するネットパトロールスキルアップ研修の実施により、携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルの向上を図ります。

3 IT人材の育成・確保支援

現状と課題

エンジン工場の建設や関連企業の進出など、震災後も集積が進んでいる自動車関連産業が復興の原動力として期待されているほか、被災地復興支援の見地から、県内にコールセンターを新たに開設する動きが見られます。

このような復興に向けた動きを地域経済が取り入れ、連動して発展するには、人材育成を継続し、地域の技術水準を高めていくことや、即戦力が求められる分野の人材を育成することが必要になっています。

取組方針

高度IT社会に対応する多様な人材を育成・確保するため、産学官の連携による人材育成を引き続き促進し、質の高い高度IT人材の育成・確保に努めます。

集積が進む自動車関連産業及び高度電子機械産業で求められる組込みソフトウェア*の技術者や、求人が増加しているコールセンターオペレータ、スマートフォン等の急激な普及により需要が急増しているコンテンツ産業の技術者の育成に取り組みます。

【主な取組】

1 震災等緊急雇用創出事業の推進

求職者を雇用し、組込みソフトウェアの品質確保のための評価技術や、コールセンターオペレータの基本技術、モバイルコンテンツ制作に必要な各種技術などを習得する研修を行い、重要性が高まっている分野の人材育成を行います。

【参考】

組込み適塾【みやぎ組込み産業振興協議会】

県内の組込みソフトウェアに取り組む企業などで構成される「みやぎ組込み産業振興協議会」が、関西経済連合会が中心となって設立された「組込システム産業振興機構」と震災復興のために連携を行い、その一貫として関西で実施される人材育成プログラムを、県内で遠隔受講できるようにし、組込みソフトウェアに関する高度技術者を養成する取組が行われています。